



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL http://www.calbee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 早川 知佐 (TEL) 03-5220-6222
 兼財務経理・IR本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,323	9.1	5,363	△22.7	6,955	△1.1	4,553	△8.1
2022年3月期第1四半期	59,896	—	6,938	5.9	7,034	9.7	4,953	22.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,882百万円(56.1%) 2022年3月期第1四半期 5,050百万円(7.9%)
 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期第1四半期の売上高にかかる対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2022年3月期第1四半期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は4.6%であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.26	—
2022年3月期第1四半期	37.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	236,472	184,991	74.4
2022年3月期	236,598	183,458	74.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 175,876百万円 2022年3月期 175,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	9.2	25,500	1.4	25,000	△7.2	15,500	△14.1	120.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	133,929,800株	2022年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,808,466株	2022年3月期	4,808,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	129,121,355株	2022年3月期1Q	133,640,624株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2023年3月期第1四半期 263,265株、2022年3月期 263,265株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期第1四半期 263,265株、2022年3月期第1四半期 288,265株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2023年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数129,121,334株により算定しております。
- 3 当社は、2022年8月2日(火)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外事業が貢献し、65,323百万円（前年同期比9.1%増）となりました。国内事業は、48,233百万円（前年同期比3.8%増）となりました。昨年の高温・干ばつの影響に起因した北海道産原料ばれいしょの収量不足による販促活動の抑制や製品発売スケジュールの見直しが大きく影響したものの、社会経済活動の正常化に向けた行動制限緩和などに伴って、コンビニエンスストア向けや土産用製品の売上が回復しました。海外事業は、豆系スナック「Harvest Snaps」の拡販を進めた北米や、ロックダウン解除に伴う経済活動の再開により伸長した中華圏が売上を牽引し、17,090百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

営業利益は、国内・海外における価格・規格改定効果や増収効果が増益に貢献したものの、食油や輸入ばれいしょなどの原材料費や動力費の高騰によるマイナス影響を吸収できず、5,363百万円（前年同期比22.7%減）となり、売上高営業利益率は8.2%（前年同期比3.4ポイント低下）となりました。経常利益は、為替差益の計上により、6,955百万円（前年同期比1.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,553百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	46,456	48,233	+3.8
国内スナック菓子	42,857	43,972	+2.6
国内シリアル食品	6,629	6,648	+0.3
国内その他	2,775	2,865	+3.2
リベート等控除	△5,806	△5,253	—
海外食品製造販売事業	13,439	17,090	+27.2
食品製造販売事業 計	59,896	65,323	+9.1

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに伸長し、前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	19,605	19,440	△0.8
じゃがりこ	9,019	9,536	+5.7
新価値製品・その他スナック	14,232	14,995	+5.4
国内スナック菓子 計	42,857	43,972	+2.6

- *1 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。
- *2 前期まで「ポテト系スナック (Jagabee/じゃがポックル)」「小麦系スナック」「コーン系・豆系スナック」「その他スナック」に区分していたスナックを、当期から「新価値製品・その他スナック」とし、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・ポテトチップスは、2022年1月からの価格・規格改定実施後も高い需要が維持されましたが、前年同期に比べ減収となりました。北海道産原料ばれいしょ収量減による販促活動の抑制期間が前年同期よりも長期化したことや、一部製品の発売スケジュールの見直しが影響しました。
- ・じゃがりこは、行動制限の緩和により外出先での需要が高まったことなどを背景に、コンビニエンスストアでのLサイズや期間限定品が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・新価値製品・その他スナックは、ポテトチップスの販促抑制影響による消費のシフトもあり、前年同期に比べ増収となりました。コーン系・豆系スナックは、新製品を投入したことなどにより売上に貢献しました。また、「じゃがポックル」などの土産用製品が、国内旅行需要が回復基調にあることに加え、催事や物産展への積極的な展開が奏功し、大幅な増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、6,648百万円（前年同期比0.3%増）となりました。子供向け製品は不振でしたが、オートミール需要の高まりに対応した新製品「バイクドオーツ」の投入と台湾向けの輸出製品の伸長により、前年同期並みとなりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業の卸販売が堅調に推移し、売上高は2,865百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	3,974	5,588	+40.6	+19.9
中華圏	4,200	5,637	+34.2	+17.0
その他地域	6,915	8,190	+18.4	+7.9
リポート等控除	△1,651	△2,326	—	—
海外食品製造販売事業 計	13,439	17,090	+27.2	+12.4

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州

*3 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

*4 前期まで別掲していた「英国」「インドネシア」を、当期から「その他地域」に含め、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・北米は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」が、大手顧客やスーパー、ダラーストア業態で売上が拡大したことに加え、エスニック食品売り場向けの「じゃがりこ」などのスナック菓子が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・中華圏は、スナック菓子、シリアル食品ともに伸長し、前年同期に比べ増収となりました。スナック菓子は、「Honey Butter Chip」や「Jagabee」がEコマース、小売店舗向けともに好調に推移しました。シリアル食品は、「フルグラ糖質オフ」の積極的な拡販を進めたことなどにより、売上が拡大しました。
- ・その他地域は、英国やインドネシアが伸長したことにより、前年同期に比べ増収となりました。英国においては、価格・規格改定を実施したポテトチップスのスーパーへの配荷拡大などにより、売上が伸長しました。また、インドネシアは、ポテトチップスが伸長したことに加え、4層構造のスナック菓子「Guribee」が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、主に海外事業において棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、236,472百万円となりました。

負債は、法人税の確定申告納付により未払法人税等が減少したことで、前連結会計年度末に比べ1,659百万円減少し、51,481百万円となりました。

純資産は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が増加したことで、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し、184,991百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、50,868百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,831百万円の純収入となり、前年同期と比べ332百万円収入が減少しました。この主な要因は、販売費の増加により未払金の増減額が増加した一方、前年のばれいしょ不足により棚卸資産の増減額が増加したこと、および円安の進行により為替差益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,135百万円の純収入となり、前年同期と比べ15,956百万円収入が減少しました。この主な要因は、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,084百万円の純支出となり、前年同期と比べ2,131百万円支出が減少しました。この主な要因は、前年同期にWarnock Food Products, Inc株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が生じたことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フローおよび手元資金等を充当する計画です。

資金需要の具体的な内容

設備投資…既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化

成長投資…成長基盤獲得のための新規事業、DX推進、M&Aなど

株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、D0E4%目途

当第1四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
設備投資	8,751	11,205	12,123	2,635	60,000	57.9
成長投資	7,558	13,330	1,492	162	80,000	28.2
株主還元	6,425	6,693	18,691	6,571	50,000	76.8
合計	22,735	31,229	32,307	9,370	190,000	50.3

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,005	32,222
受取手形及び売掛金	32,582	32,331
有価証券	23,999	23,999
棚卸資産	18,001	20,024
その他	5,588	5,285
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	115,171	113,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,020	34,599
機械装置及び運搬具（純額）	33,824	33,342
土地	11,977	12,121
建設仮勘定	1,255	2,117
その他（純額）	1,901	1,943
有形固定資産合計	82,979	84,123
無形固定資産		
のれん	23,550	23,916
その他	2,529	2,534
無形固定資産合計	26,079	26,450
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,369	12,048
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,368	12,046
固定資産合計	121,427	122,621
資産合計	236,598	236,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	12,796
短期借入金	1,447	1,634
未払法人税等	4,242	1,719
賞与引当金	4,625	2,153
役員賞与引当金	93	63
株式給付引当金	45	45
その他	19,955	22,067
流動負債合計	42,259	40,480
固定負債		
役員退職慰労引当金	334	307
役員株式給付引当金	323	324
退職給付に係る負債	8,049	7,995
資産除去債務	749	751
その他	1,424	1,621
固定負債合計	10,881	11,000
負債合計	53,140	51,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,232	3,232
利益剰余金	170,284	168,110
自己株式	△12,959	△12,959
株主資本合計	172,604	170,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	410
為替換算調整勘定	3,232	5,962
退職給付に係る調整累計額	△893	△925
その他の包括利益累計額合計	2,775	5,446
非支配株主持分	8,078	9,115
純資産合計	183,458	184,991
負債純資産合計	236,598	236,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	59,896	65,323
売上原価	38,687	44,197
売上総利益	21,208	21,126
販売費及び一般管理費	14,269	15,763
営業利益	6,938	5,363
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	7	3
為替差益	41	1,559
物品売却益	38	8
その他	19	45
営業外収益合計	147	1,662
営業外費用		
支払利息	21	26
減価償却費	25	25
その他	4	19
営業外費用合計	51	70
経常利益	7,034	6,955
特別利益		
固定資産売却益	0	5
助成金受入益	1	51
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	28
投資有価証券売却益	44	—
その他	2	0
特別利益合計	48	85
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	123
事業再編損	34	—
その他	11	0
特別損失合計	87	124
税金等調整前四半期純利益	6,995	6,916
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,548
法人税等調整額	665	688
法人税等合計	1,929	2,237
四半期純利益	5,065	4,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,953	4,553

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,065	4,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△26
為替換算調整勘定	△47	3,262
退職給付に係る調整額	△44	△32
その他の包括利益合計	△14	3,203
四半期包括利益	5,050	7,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,949	7,224
非支配株主に係る四半期包括利益	101	658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,995	6,916
減価償却費	2,212	2,442
のれん償却額	451	476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,953	△2,485
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△31
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△239	△101
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△55	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△27
受取利息及び受取配当金	△41	△46
支払利息	21	26
為替差損益(△は益)	△641	△1,438
助成金受入益	△1	—
持分法による投資損益(△は益)	△7	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	41	123
売上債権の増減額(△は増加)	521	1,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△344	△1,555
仕入債務の増減額(△は減少)	987	511
未払金の増減額(△は減少)	△2,008	△521
その他	4,767	3,501
小計	9,629	8,781
利息及び配当金の受取額	30	38
利息の支払額	△9	△20
法人税等の支払額	△4,487	△3,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,163	4,831

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△2,559
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△232	△239
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の償還による収入	25,900	9,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△92
投資有価証券の売却による収入	120	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	120	—
定期預金の預入による支出	△292	△340
定期預金の払戻による収入	292	339
差入保証金の差入による支出	△8	△9
差入保証金の回収による収入	18	28
助成金の受取額	1	—
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,091	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	100
長期借入金の返済による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	461	445
配当金の支払額	△6,540	△6,571
非支配株主への配当金の支払額	△14	△16
リース債務の返済による支出	△10	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,216	△6,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,064	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	49,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,347	50,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。